

《参考資料》



令和6年1月分

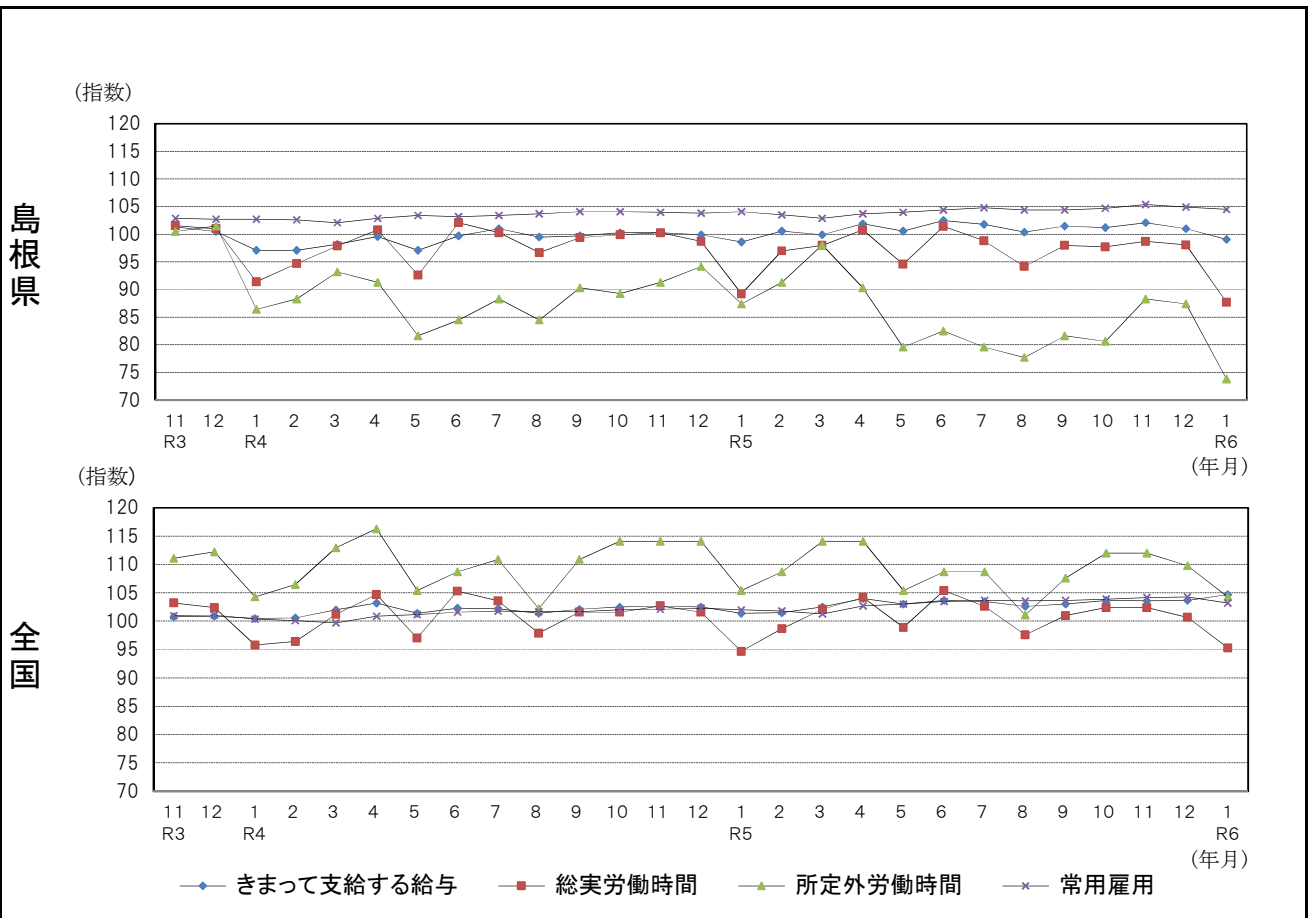
本資料は、令和6年1月分月報公表（令和6年3月28日統計速報第51号）時に、厚生労働省の全国値が未公表であったため、改めて全国値を追加記載したものです。
県数値に変更はありません。

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査（基幹統計）月報—

事業所規模5人以上・調査産業計（令和2年平均＝100）（注1）

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	240,083円	287,563円	234,092円	274,770円	127.2時間	128.7時間	7.6時間	9.6時間	246,026人	50,277千人
指数	85.5	90.3	99.1	104.7	87.7	95.3	73.8	104.3	104.5	103.2
対前年同月比	2.2%	1.5%	0.9%	1.1%	▲ 1.5%	▲ 0.9%	▲ 17.4%	▲ 4.0%	0.4%	1.2%
区分	実質賃金 （現金給与総額）		実質賃金 （きまって支給する給与）		注1：2ページの2を参照 注2：対前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。 注3：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。					
	島根県	全国	島根県	全国						
指数	79.2	83.5	91.8	96.8						
対前年同月比	0.4%	▲ 1.1%	▲ 0.8%	▲ 1.4%						



I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和6年1月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4(2)により常用雇用指数を遡及改訂したことから、令和2年の常用雇用指数は100としない場合があります。

3 事業所の抽出替え等について

(1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。

(2) 事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

(1) 令和6年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、令和3年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。

(2) 4(1)に伴い、平成28年6月から令和5年12月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。なお、労働者数変更による影響を取り除くため、賃金、労働時間及びパートタイム比率の令和6年の増減率については、令和5年1月に労働者数変更を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

参考値は、今後しまね統計情報データベースに掲載する予定です。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章していません。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

(1) 所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。

(2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)

「▲」……減又はマイナス

「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

(3) 実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 松江市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合) × 100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

Ⅲ 調査 結 果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	240,083	2.2 (13か月連続の増加)	287,563
	きまって支給する給与	234,092	0.9 (13か月連続の増加)	274,770
	所定内給与	218,625	2.2 (13か月連続の増加)	255,876
	所定外給与	15,467	▲ 12.6	18,894
	特別に支払われた給与	5,991	74.1	12,793

1月の一人平均現金給与総額は240,083円で、前年同月比2.2%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は234,092円で、前年同月比0.9%増となり、所定内給与は218,625円で、前年同月比2.2%増となった。また、所定外給与は15,467円、特別に支払われた給与は5,991円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は299,668円で、パートタイム労働者は98,055円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は79.2で、前年同月比0.4%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は91.8で、前年同月比0.8%減となった。

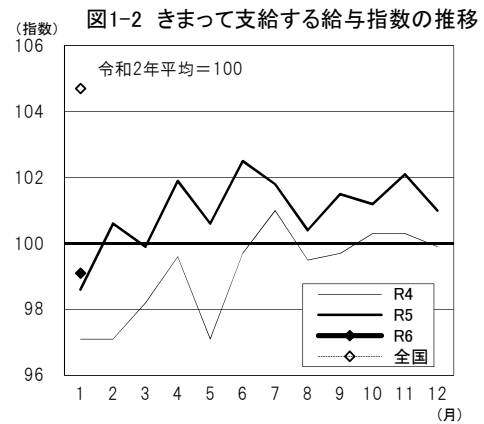
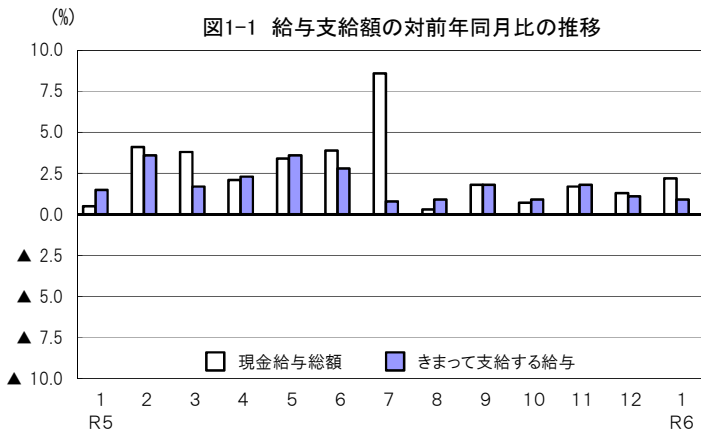
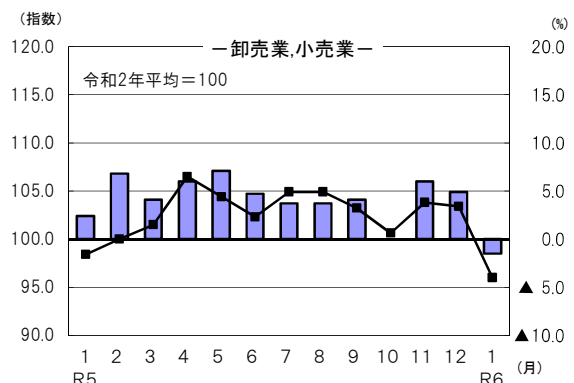
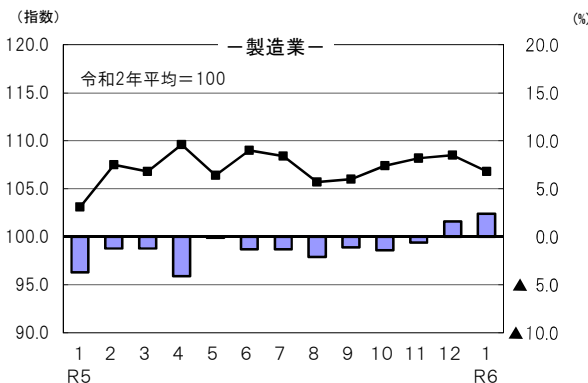


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	264,223	0.5 (3か月連続の増加)
	きまって支給する給与	260,770	0.5 (5か月連続の増加)
	所定内給与	239,082	1.8 (5か月連続の増加)
	所定外給与	21,688	▲ 11.9
	特別に支払われた給与	3,453	▲ 1.6

1月の一人平均現金給与総額は264,223円で、前年同月比0.5%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は260,770円で、前年同月比0.5%増となり、所定内給与は239,082円で、前年同月比1.8%増となった。また、所定外給与は21,688円、特別に支払われた給与は3,453円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は316,906円で、パートタイム労働者は109,315円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は77.3で、前年同月比1.2%減となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は92.3で、前年同月比1.2%減となった。

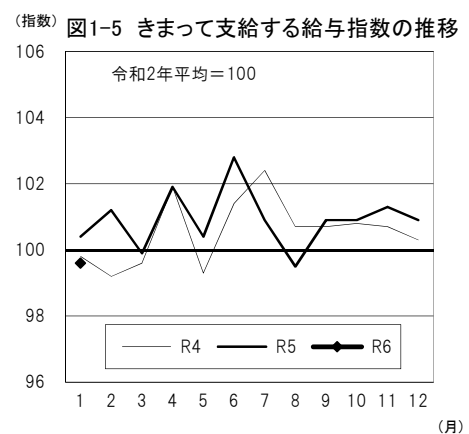
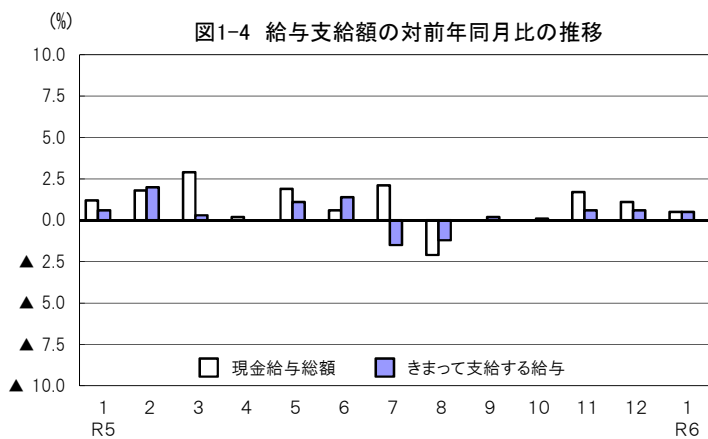
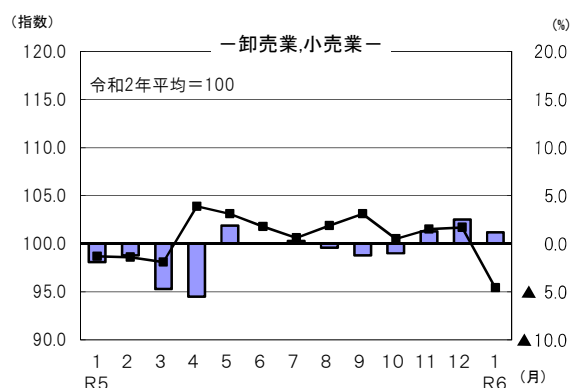
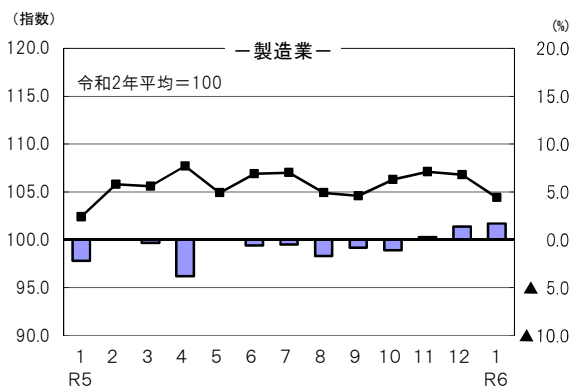


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

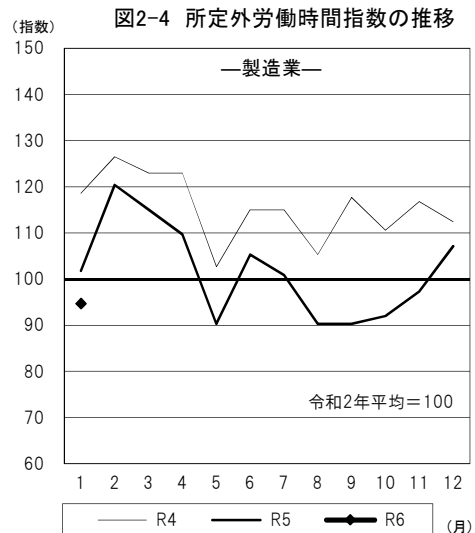
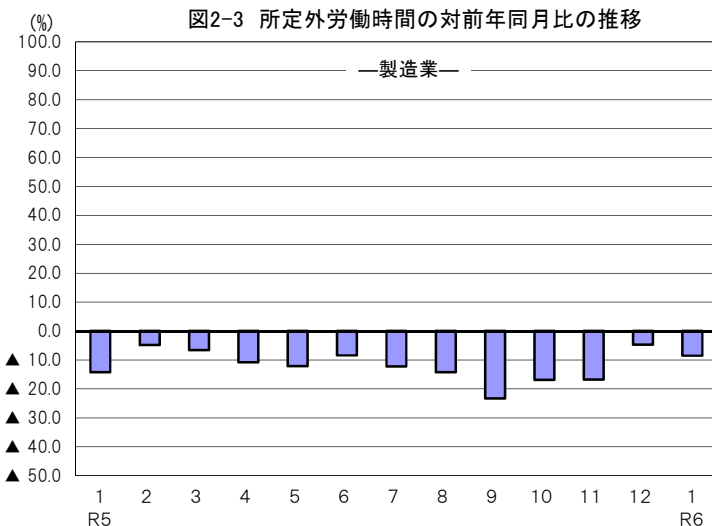
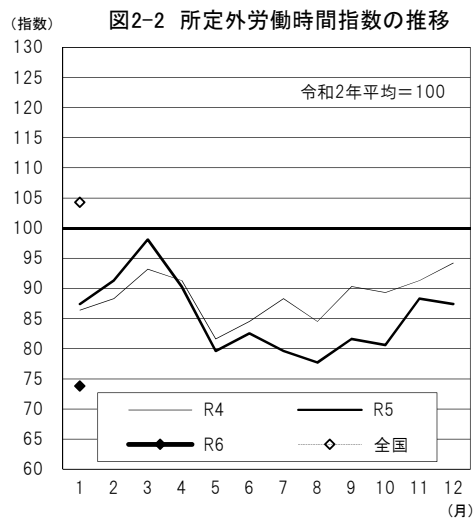
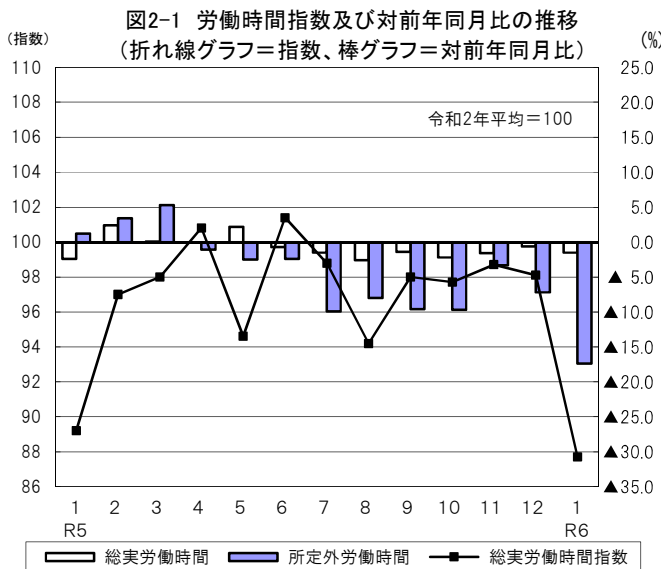
(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査 産業 計	総実労働時間	127.2	▲ 1.5（8か月連続の減少）	128.7
	所定内労働時間	119.6	▲ 0.1（8か月連続の減少）	119.1
	所定外労働時間	7.6	▲ 17.4（10か月連続の減少）	9.6

1月の一人平均総実労働時間は127.2時間で、前年同月比1.5%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は119.6時間で、前年同月比0.1%減となり、所定外労働時間は7.6時間で、前年同月比17.4%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は146.7時間で、パートタイム労働者は80.7時間であった。

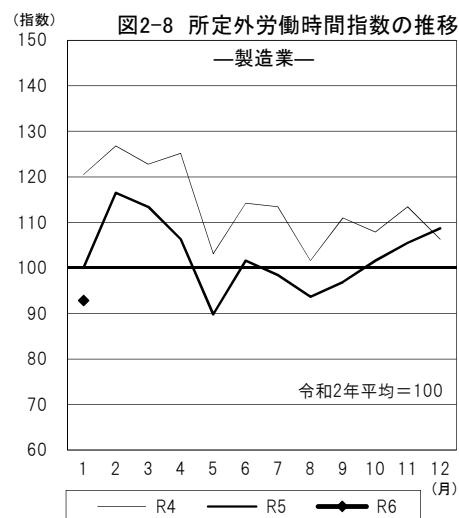
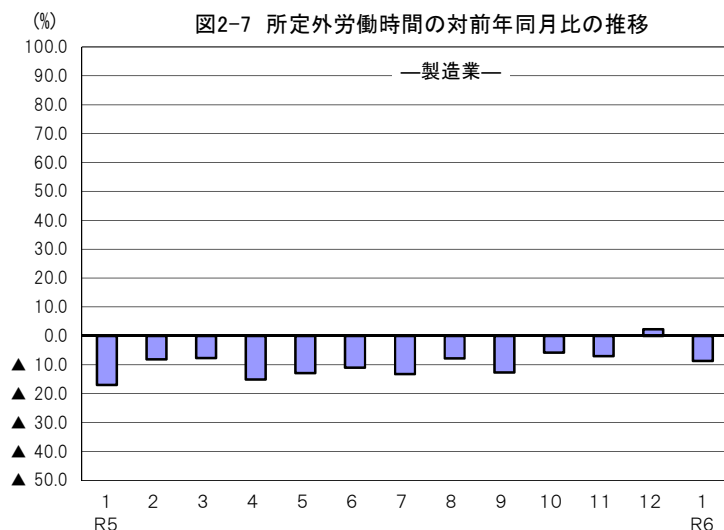
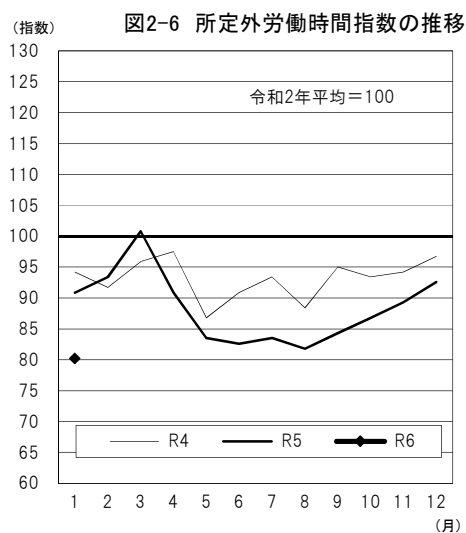
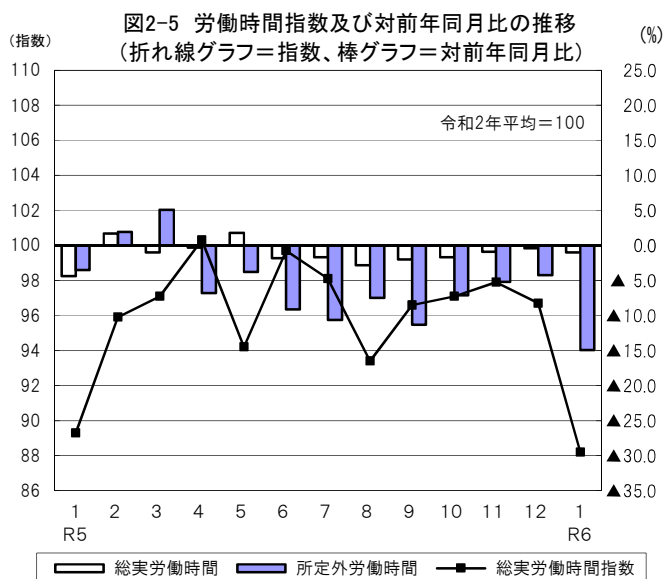


注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	132.3	▲ 1.0 (8か月連続の減少)
	所定内労働時間	122.6	0.2 (8か月ぶりの増加)
	所定外労働時間	9.7	▲ 14.9 (10か月連続の減少)

1月の一人平均総実労働時間は132.3時間で、前年同月比1.0%減となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は122.6時間で、前年同月比0.2%増となり、所定外労働時間は9.7時間で、前年同月比14.9%減となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は147.2時間で、パートタイム労働者は88.3時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模 5人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	246,026 人	0.4% (19か月連続の増加)	50,277 千人	
	パートタイム労働者比率	29.6 %	0.7ポイント	30.88 %	
	労働異動率	入職率	1.18 %	0.52ポイント	1.38 %
		離職率	1.34 %	0.30ポイント	1.74 %

1月の常用労働者数は246,026人で、前年同月比0.4%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は173,172人で、パートタイム労働者は72,854人であった。パートタイム労働者比率は29.6%で、前年同月と比べて0.7ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,448人で、前年同月比1.6%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

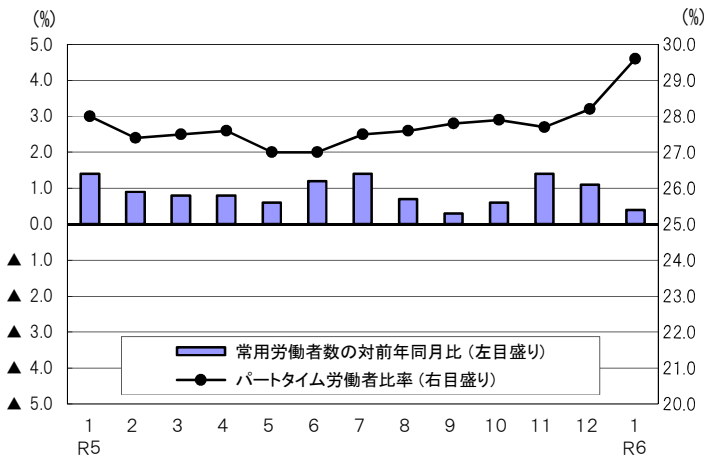


図3-2 常用雇用指数の推移

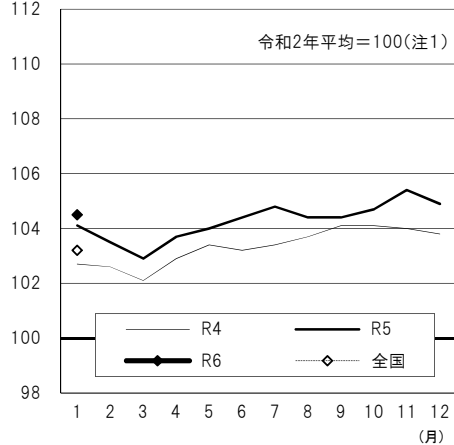
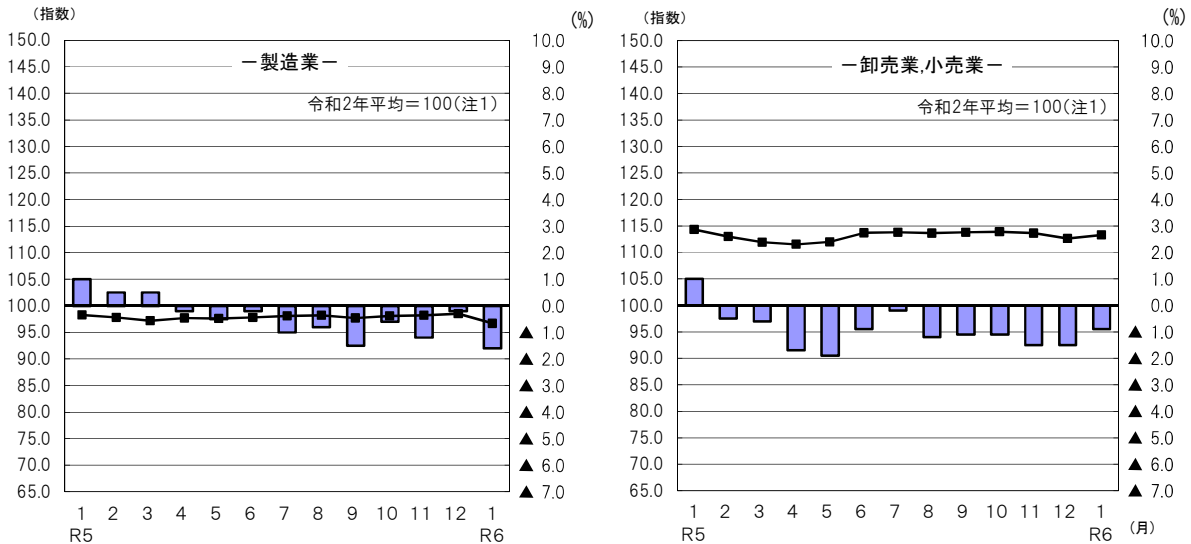


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



注1：2ページの2を参照

注2：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	136,253人	0.6% (13か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	25.5%	1.2ポイント	
	労働異動率	入職率	1.12%	0.41ポイント
		離職率	1.05%	0.13ポイント

1月の常用労働者数は136,253人で、前年同月比0.6%増となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は101,516人で、パートタイム労働者は34,737人であった。パートタイム労働者比率は25.5%で、前年同月と比べて1.2ポイント増となった。
 また、製造業の常用労働者数は30,176人で、前年同月比0.2%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

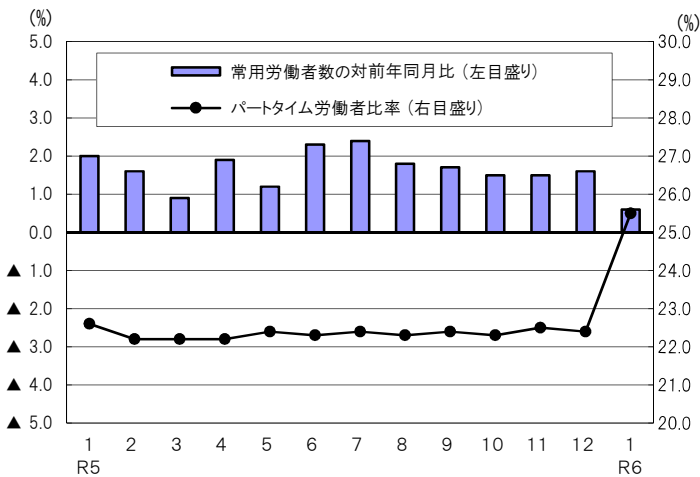


図3-5 常用雇用指数の推移

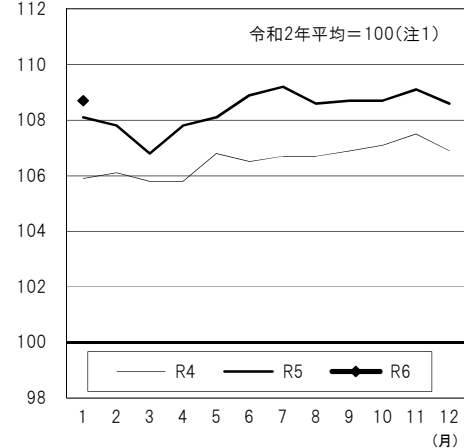
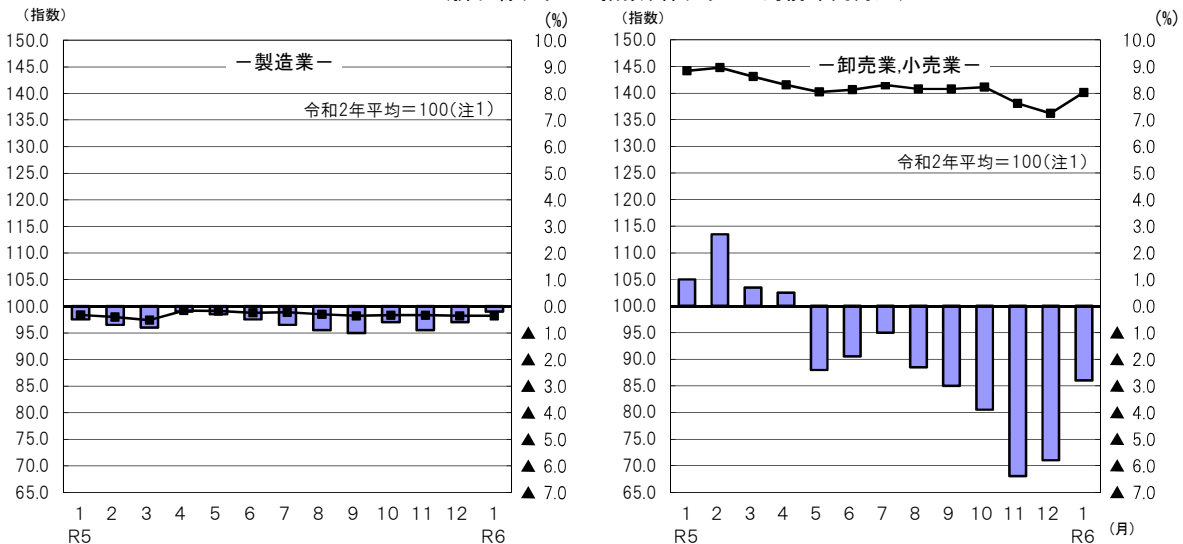


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和6年1月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与総額 (円)	240,083	298,998	270,643	315,359	273,610	202,505	275,580	
前年同月比 (%)	2.2	▲ 1.2	2.5	▲ 0.1	▲ 6.1	2.9	0.5	
男 (円)	286,028	314,278	308,957	357,278	289,507	260,576	400,167	
女 (円)	191,746	233,192	197,359	250,254	164,142	142,677	232,980	
きまって支給する給与 (円)	234,092	294,117	260,852	314,117	269,173	191,314	274,313	
前年同月比 (%)	0.9	▲ 1.4	2.4	1.3	▲ 7.7	▲ 1.5	0.3	
男 (円)	279,633	308,747	302,251	356,078	285,012	241,359	398,672	
女 (円)	186,180	231,113	181,668	248,947	160,104	139,754	231,791	
所定内給与 (円)	218,625	281,903	237,804	281,111	221,136	181,266	262,731	
前年同月比 (%)	2.2	2.9	2.7	0.6	▲ 12.3	▲ 0.8	▲ 0.3	
所定外給与 (円)	15,467	12,214	23,048	33,006	48,037	10,048	11,582	
特別に支払われた給与 (円)	5,991	4,881	9,791	1,242	4,437	11,191	1,267	
男 (円)	6,395	5,531	6,706	1,200	4,495	19,217	1,495	
女 (円)	5,566	2,079	15,691	1,307	4,038	2,923	1,189	
出勤日数 (日)	16.9	16.6	16.9	18.2	17.4	17.5	18.2	
前年同月差 (日)	0.0	▲ 1.2	0.0	0.8	▲ 0.2	▲ 0.5	0.0	
男 (日)	17.1	16.6	16.9	18.3	17.6	17.8	18.5	
女 (日)	16.6	16.9	16.8	18.0	16.1	17.1	18.1	
総実労働時間 (時間)	127.2	132.8	138.3	150.5	149.7	123.4	137.8	
前年同月比 (%)	▲ 1.5	▲ 8.8	0.2	6.6	▲ 2.2	▲ 6.7	1.5	
男 (時間)	136.9	133.6	141.7	152.9	153.7	135.0	154.2	
女 (時間)	116.8	129.3	131.9	147.0	122.2	111.4	132.2	
所定内労働時間 (時間)	119.6	125.2	127.6	137.7	135.4	116.8	131.9	
前年同月比 (%)	▲ 0.1	▲ 4.6	1.1	8.7	▲ 2.5	▲ 5.8	0.9	
男 (時間)	126.3	124.9	128.8	139.0	138.3	125.2	140.1	
女 (時間)	112.4	126.4	125.4	135.7	115.4	108.2	129.1	
所定外労働時間 (時間)	7.6	7.6	10.7	12.8	14.3	6.6	5.9	
前年同月比 (%)	▲ 17.4	▲ 47.6	▲ 8.5	▲ 12.3	0.6	▲ 19.5	11.3	
男 (時間)	10.6	8.7	12.9	13.9	15.4	9.8	14.1	
女 (時間)	4.4	2.9	6.5	11.3	6.8	3.2	3.1	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	246,409	17,425	38,450	3,290	10,468	40,264	5,980
	増加常用労働者数 (人)	2,919	116	196	3	132	878	44
	減少常用労働者数 (人)	3,302	197	198	19	114	635	42
	本調査期間末労働者数 (人)	246,026	17,344	38,448	3,274	10,486	40,507	5,982
	前年同月比 (%)	0.4	2.4	▲ 1.6	▲ 3.6	0.7	▲ 0.9	1.8
労働異動率	うちパートタイム労働者数 (人)	72,854	565	3,534	255	1,064	19,624	685
	パートタイム労働者比率 (%)	29.6	3.3	9.2	7.8	10.1	48.4	11.5
	入職率 (%)	1.18	0.67	0.51	0.09	1.26	2.18	0.74
前年同月差 (ポイント)	0.52	0.46	▲ 0.06	▲ 0.46	1.26	1.35	▲ 0.19	
離職率 (%)	1.34	1.13	0.51	0.58	1.09	1.58	0.70	
前年同月差 (ポイント)	0.30	0.27	▲ 0.46	▲ 0.88	0.98	0.78	0.03	
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

注1：前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

注2：本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがあります。

(5人以上)

様式1の1

							項 目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
305,640	124,206	153,713	242,112	246,327	χ	216,183	現金給与総額 (円)
14.2	26.7	▲ 25.4	▲ 1.2	6.8	χ	▲ 2.6	前年同月比 (%)
358,848	173,840	205,695	262,555	296,782	χ	248,652	男 (円)
193,410	92,116	111,420	224,328	228,840	χ	161,450	女 (円)
305,433	119,961	153,562	239,072	240,827	χ	215,228	きまって支給する給与 (円)
14.1	24.0	▲ 24.4	▲ 2.1	5.7	χ	▲ 2.8	前年同月比 (%)
358,543	169,096	205,434	260,421	295,871	χ	247,781	男 (円)
193,410	88,194	111,358	220,500	221,749	χ	160,352	女 (円)
294,163	113,383	146,483	237,814	229,643	χ	187,574	所定内給与 (円)
16.9	24.9	▲ 22.8	▲ 1.9	7.4	χ	0.1	前年同月比 (%)
11,270	6,578	7,079	1,258	11,184	χ	27,654	所定外給与 (円)
207	4,245	151	3,040	5,500	χ	955	特別に支払われた給与 (円)
305	4,744	261	2,134	911	χ	871	男 (円)
0	3,922	62	3,828	7,091	χ	1,098	女 (円)
16.9	14.8	14.9	15.2	17.4	χ	16.6	出勤日数 (日)
1.4	1.3	▲ 3.3	1.3	0.3	χ	▲ 0.5	前年同月差 (日)
17.4	16.5	17.4	14.7	18.2	χ	16.8	男 (日)
15.8	13.7	12.9	15.6	17.2	χ	16.1	女 (日)
136.2	97.7	108.9	108.7	125.0	χ	131.5	総実労働時間 (時間)
8.6	14.3	▲ 19.0	6.5	1.0	χ	▲ 6.9	前年同月比 (%)
144.1	120.4	128.2	107.3	135.8	χ	141.9	男 (時間)
119.4	83.1	93.2	110.0	121.3	χ	113.9	女 (時間)
128.3	93.0	102.8	106.7	120.6	χ	116.7	所定内労働時間 (時間)
10.8	16.2	▲ 18.5	7.5	1.9	χ	▲ 5.5	前年同月比 (%)
133.9	112.8	122.2	105.3	130.7	χ	123.5	男 (時間)
116.4	80.2	87.0	108.0	117.1	χ	105.2	女 (時間)
7.9	4.7	6.1	2.0	4.4	χ	14.8	所定外労働時間 (時間)
▲ 16.0	▲ 13.0	▲ 27.4	▲ 35.5	▲ 17.0	χ	▲ 16.4	前年同月比 (%)
10.2	7.6	6.0	2.0	5.1	χ	18.4	男 (時間)
3.0	2.9	6.2	2.0	4.2	χ	8.7	女 (時間)
6,722	15,283	6,068	18,646	55,583	χ	21,479	前調査期間末常用労働者数 (人)
19	475	78	116	484	χ	300	増加常用労働者数 (人)
0	358	197	401	731	χ	372	減少常用労働者数 (人)
6,741	15,400	5,949	18,361	55,336	χ	21,407	本調査期間末労働者数 (人)
1.5	7.6	▲ 0.6	▲ 5.2	2.3	χ	▲ 1.7	前年同月比 (%)
1,356	11,187	4,012	6,584	16,984	χ	6,033	うちパートタイム労働者数 (人)
20.1	72.6	67.4	35.9	30.7	χ	28.2	パートタイム労働者比率 (%)
0.28	3.11	1.29	0.62	0.87	χ	1.40	入職率 (%)
▲ 0.35	2.06	▲ 0.21	▲ 0.36	0.40	χ	0.53	前年同月差 (ポイント)
0.00	2.34	3.25	2.15	1.32	χ	1.73	離職率 (%)
▲ 0.71	1.03	1.48	0.67	0.07	χ	0.43	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和6年1月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	264,223	341,644	283,175	326,460	285,686	183,660	296,138	
前年同月比 (%)	0.5	18.0	▲ 1.5	6.0	▲ 10.5	1.1	4.4	
男 (円)	303,760	352,942	317,491	371,042	305,611	232,264	414,361	
女 (円)	215,746	263,740	196,486	248,762	172,616	140,167	241,162	
きまって支給する給与 (円)	260,770	340,507	280,074	325,835	285,686	183,650	294,474	
前年同月比 (%)	0.5	18.2	1.7	8.1	▲ 10.5	1.2	4.2	
男 (円)	301,774	351,677	313,952	370,361	305,611	232,261	412,121	
女 (円)	210,494	263,487	194,493	248,233	172,616	140,150	239,766	
所定内給与 (円)	239,082	322,745	253,131	291,185	215,567	170,294	277,432	
前年同月比 (%)	1.8	26.0	2.1	8.9	▲ 19.1	2.4	4.0	
所定外給与 (円)	21,688	17,762	26,943	34,650	70,119	13,356	17,042	
特別に支払われた給与 (円)	3,453	1,137	3,101	625	0	10	1,664	
男 (円)	1,986	1,265	3,539	681	0	3	2,240	
女 (円)	5,252	253	1,993	529	0	17	1,396	
出勤日数 (日)	16.9	16.0	16.7	18.2	16.7	17.7	18.5	
前年同月差 (日)	0.1	▲ 1.0	0.2	1.0	▲ 0.8	0.4	▲ 0.1	
男 (日)	16.9	16.0	16.8	18.1	16.9	17.7	18.1	
女 (日)	16.8	15.7	16.4	18.2	15.4	17.6	18.6	
総実労働時間 (時間)	132.3	133.2	138.7	148.2	148.4	125.6	141.6	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	▲ 7.5	0.5	6.1	▲ 5.6	▲ 0.6	▲ 0.8	
男 (時間)	139.1	133.8	142.3	149.1	153.0	137.0	151.5	
女 (時間)	123.9	128.9	129.6	146.8	122.5	115.4	137.1	
所定内労働時間 (時間)	122.6	124.9	126.9	137.2	127.7	117.4	132.9	
前年同月比 (%)	0.2	▲ 3.1	1.4	10.7	▲ 7.5	0.7	▲ 1.8	
男 (時間)	126.2	125.3	128.5	137.2	130.4	124.6	135.2	
女 (時間)	118.2	122.0	123.0	137.2	112.6	111.0	131.9	
所定外労働時間 (時間)	9.7	8.3	11.8	11.0	20.7	8.2	8.7	
前年同月比 (%)	▲ 14.9	▲ 45.4	▲ 8.6	▲ 29.5	7.8	▲ 15.5	17.6	
男 (時間)	12.9	8.5	13.8	11.9	22.6	12.4	16.3	
女 (時間)	5.7	6.9	6.6	9.6	9.9	4.4	5.2	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	136,154	5,847	30,201	2,253	6,010	14,891	3,196
	増加常用労働者数 (人)	1,531	68	173	3	66	448	44
	減少常用労働者数 (人)	1,432	13	198	19	78	98	28
	本調査期間末労働者数 (人)	136,253	5,902	30,176	2,237	5,998	15,241	3,212
	前年同月比 (%)	0.6	3.5	▲ 0.2	▲ 6.1	2.5	▲ 2.8	5.3
	うちパートタイム労働者数 (人)	34,737	117	2,164	130	343	9,073	411
パートタイム労働者比率 (%)	25.5	2.0	7.2	5.8	5.7	59.5	12.8	
労働異動率	入職率 (%)	1.12	1.16	0.57	0.13	1.10	3.01	1.38
	前年同月差 (ポイント)	0.41	0.98	0.00	▲ 0.67	1.10	1.87	▲ 0.33
	離職率 (%)	1.05	0.22	0.66	0.84	1.30	0.66	0.88
	前年同月差 (ポイント)	0.13	▲ 0.40	▲ 0.28	▲ 1.27	1.10	▲ 0.62	0.17
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

注1：前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

注2：本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがあります。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
330,483	131,053	130,916	χ	294,695	χ	215,474	現金給与総額 (円)
9.7	▲ 2.5	▲ 17.1	χ	6.3	χ	▲ 5.2	前年同月比 (%)
370,136	154,390	188,166	χ	348,269	χ	255,619	男 (円)
210,073	116,162	97,913	χ	272,749	χ	154,152	女 (円)
330,483	124,834	130,178	χ	286,725	χ	214,959	きまって支給する給与 (円)
9.8	▲ 4.2	▲ 17.6	χ	3.8	χ	▲ 5.2	前年同月比 (%)
370,136	152,579	186,606	χ	347,854	χ	254,832	男 (円)
210,073	107,130	97,649	χ	261,684	χ	154,051	女 (円)
319,263	116,560	127,689	χ	270,633	χ	181,356	所定内給与 (円)
12.6	▲ 0.4	▲ 17.2	χ	5.8	χ	▲ 1.9	前年同月比 (%)
11,220	8,274	2,489	χ	16,092	χ	33,603	所定外給与 (円)
0	6,219	738	χ	7,970	χ	515	特別に支払われた給与 (円)
0	1,811	1,560	χ	415	χ	787	男 (円)
0	9,032	264	χ	11,065	χ	101	女 (円)
17.1	15.6	12.8	χ	17.6	χ	16.8	出勤日数 (日)
1.4	▲ 1.2	▲ 1.5	χ	0.2	χ	0.2	前年同月差 (%)
17.5	16.0	14.4	χ	18.1	χ	17.3	男 (日)
15.8	15.3	11.8	χ	17.4	χ	16.1	女 (日)
139.2	105.2	89.6	χ	136.0	χ	134.9	総実労働時間 (時間)
10.8	▲ 9.7	▲ 11.9	χ	0.7	χ	▲ 4.0	前年同月比 (%)
143.9	112.5	111.1	χ	144.1	χ	149.0	男 (時間)
124.7	100.6	77.2	χ	132.7	χ	113.3	女 (時間)
131.4	99.0	86.7	χ	130.2	χ	116.5	所定内労働時間 (時間)
12.0	▲ 7.3	▲ 12.6	χ	1.9	χ	▲ 1.4	前年同月比 (%)
134.5	103.7	106.0	χ	137.4	χ	125.3	男 (時間)
121.8	96.0	75.6	χ	127.3	χ	103.1	女 (時間)
7.8	6.2	2.9	χ	5.8	χ	18.4	所定外労働時間 (時間)
▲ 4.9	▲ 36.1	11.5	χ	▲ 20.5	χ	▲ 17.5	前年同月比 (%)
9.4	8.8	5.1	χ	6.7	χ	23.7	男 (時間)
2.9	4.6	1.6	χ	5.4	χ	10.2	女 (時間)
3,353	5,303	1,237	χ	33,618	χ	16,350	前調査期間末常用労働者数 (人)
19	114	7	χ	207	χ	247	増加常用労働者数 (人)
0	79	17	χ	564	χ	291	減少常用労働者数 (人)
3,372	5,338	1,227	χ	33,261	χ	16,306	本調査期間末労働者数 (人)
1.8	24.3	▲ 12.1	χ	0.8	χ	▲ 0.7	前年同月比 (%)
611	3,797	768	χ	8,158	χ	5,111	うちパートタイム労働者数 (人)
18.1	71.1	62.6	χ	24.5	χ	31.3	パートタイム労働者比率 (%)
0.57	2.15	0.57	χ	0.62	χ	1.51	入職率 (%)
0.35	▲ 0.85	0.18	χ	▲ 0.01	χ	0.55	前年同月差 (ポイント)
0.00	1.49	1.37	χ	1.68	χ	1.78	離職率 (%)
▲ 0.50	0.86	▲ 3.03	χ	1.15	χ	▲ 0.03	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和6年1月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5	一般労働者											
	TL 調査産業計	173,172	18.0	146.7	136.5	10.2	299,668	292,000	270,853	21,147	7,668	TL
	D 建設業	16,779	16.8	134.6	126.8	7.8	305,510	300,465	287,858	12,607	5,045	D
	E 製造業	34,914	17.1	143.5	131.9	11.6	287,748	277,146	251,998	25,148	10,602	E
	G 情報通信業	3,019	18.4	153.3	139.5	13.8	330,825	329,611	293,963	35,648	1,214	G
	H 運輸業, 郵便業	9,422	17.6	156.2	140.4	15.8	292,069	287,131	233,774	53,357	4,938	H
	I 卸売業, 小売業	20,883	18.6	156.0	145.0	11.0	299,595	279,846	261,912	17,934	19,749	I
	J 金融業, 保険業	5,297	18.3	140.7	134.1	6.6	292,664	291,316	278,399	12,917	1,348	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,385	17.6	144.8	135.2	9.6	347,636	347,377	333,554	13,823	259	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,213	21.3	172.2	159.5	12.7	256,470	249,761	229,820	19,941	6,709	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,937	20.7	169.3	161.9	7.4	289,928	289,492	281,256	8,236	436	N
	O 教育, 学習支援業	11,777	17.4	135.6	132.8	2.8	323,788	323,688	322,040	1,648	100	O
	P 医療, 福祉	38,352	18.7	145.9	139.7	6.2	308,167	300,395	284,897	15,498	7,772	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	15,374	17.3	148.3	128.5	19.8	261,103	259,770	222,720	37,050	1,333	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	72,854	14.2	80.7	79.1	1.6	98,055	96,062	94,135	1,927	1,993	TL
	D 建設業	565	11.5	78.0	77.6	0.4	105,504	105,504	104,969	535	0	D
	E 製造業	3,534	14.3	87.5	85.8	1.7	101,703	99,924	97,613	2,311	1,779	E
	G 情報通信業	255	15.3	117.7	115.9	1.8	131,757	130,188	128,553	1,635	1,569	G
	H 運輸業, 郵便業	1,064	15.8	92.2	91.7	0.5	110,223	110,223	109,270	953	0	H
	I 卸売業, 小売業	19,624	16.2	88.5	86.6	1.9	98,775	96,727	95,104	1,623	2,048	I
	J 金融業, 保険業	685	17.3	115.8	114.8	1.0	144,045	143,404	142,105	1,299	641	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,356	14.1	101.6	100.8	0.8	138,151	138,151	137,061	1,090	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	11,187	12.3	69.7	68.0	1.7	74,469	71,151	69,598	1,553	3,318	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,012	12.2	80.2	74.7	5.5	88,786	88,770	82,242	6,528	16	N
	O 教育, 学習支援業	6,584	11.1	60.1	59.6	0.5	94,422	86,066	85,513	553	8,356	O
	P 医療, 福祉	16,984	14.6	77.4	76.9	0.5	105,689	105,355	103,983	1,372	334	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	6,033	14.7	88.9	86.7	2.2	102,394	102,394	98,542	3,852	0	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	総実労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分	
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)	特別に支給された給与 (円)			
30 人	一般労働者												
	TL 調査産業計	101,516	17.7	147.2	134.8	12.4	316,906	312,649	284,366	28,283	4,257	TL	
	D 建設業	5,785	16.1	134.1	125.7	8.4	346,627	345,467	327,395	18,072	1,160	D	
	E 製造業	28,012	16.8	142.2	129.7	12.5	296,480	293,309	264,538	28,771	3,171	E	
	G 情報通信業	2,107	18.4	151.1	139.6	11.5	339,579	338,936	302,328	36,608	643	G	
	H 運輸業, 郵便業	5,655	16.8	151.8	129.9	21.9	296,413	296,413	222,193	74,220	0	H	
	I 卸売業, 小売業	6,168	18.6	162.0	146.1	15.9	285,832	285,829	255,995	29,834	3	I	
	J 金融業, 保険業	2,801	18.5	143.6	133.8	9.8	314,811	313,059	293,807	19,252	1,752	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,761	17.7	146.5	137.1	9.4	371,708	371,708	358,143	13,565	0	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,541	20.1	158.6	143.6	15.0	228,560	225,944	204,275	21,669	2,616	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	459	17.7	143.8	137.2	6.6	248,919	247,088	241,556	5,532	1,831	N	
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	25,103	18.9	150.1	142.6	7.5	346,783	336,344	315,742	20,602	10,439	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	11,195	17.5	155.7	130.0	25.7	267,024	266,273	219,199	47,074	751	R		
以上	パートタイム労働者												
	TL 調査産業計	34,737	14.3	88.3	86.6	1.7	109,315	108,228	105,930	2,298	1,087	TL	
	D 建設業	117	12.5	83.8	81.7	2.1	97,532	97,532	94,953	2,579	0	D	
	E 製造業	2,164	14.7	94.1	91.7	2.4	110,982	108,797	105,513	3,284	2,185	E	
	G 情報通信業	130	13.6	101.8	98.5	3.3	113,030	112,692	109,892	2,800	338	G	
	H 運輸業, 郵便業	343	14.5	92.9	91.7	1.2	108,365	108,365	106,035	2,330	0	H	
	I 卸売業, 小売業	9,073	17.0	100.4	97.6	2.8	113,204	113,189	111,197	1,992	15	I	
	J 金融業, 保険業	411	18.4	128.9	127.4	1.5	170,126	169,059	166,933	2,126	1,067	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	611	13.9	105.5	105.3	0.2	142,395	142,395	141,876	519	0	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,797	13.8	83.5	80.8	2.7	91,316	83,628	80,813	2,815	7,688	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	768	9.8	57.2	56.5	0.7	60,236	60,153	59,486	667	83	N	
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O	
	P 医療, 福祉	8,158	13.6	92.6	92.1	0.5	134,434	134,059	131,844	2,215	375	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	5,111	15.2	89.3	87.0	2.3	102,679	102,679	98,551	4,128	0	R		

VI 指数表

様式3の1

令和2年平均=100

事業所規模	年月	現金給与総額													
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業 郵便業	I 卸売業 小売業	J 金融業 保険業	L 学術研究 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	101.1	101.3	110.0	107.0	94.1	102.7	101.5	91.7	105.4	108.6	102.8	95.3	99.0	97.0
	令和4年	99.7	105.2	109.9	126.3	100.1	97.7	101.3	88.4	96.6	128.5	94.7	95.7	104.8	93.9
	令和5年	102.5	112.6	108.6	132.3	116.9	105.1	97.7	95.6	103.1	151.1	97.5	93.4	×	87.7
	令和5年2月	85.4	95.7	89.7	102.2	101.8	88.1	74.2	74.0	86.5	143.7	76.7	78.8	×	78.0
	3	90.3	94.1	94.8	142.6	101.8	98.0	79.9	86.1	90.6	126.2	73.1	84.6	×	87.2
	4	86.8	92.7	90.8	102.2	102.8	96.1	78.5	80.2	91.8	142.9	76.0	77.6	×	77.8
	5	87.0	98.2	88.6	97.8	103.7	94.3	74.0	74.5	96.3	150.0	81.1	77.7	×	78.2
	6	149.2	141.3	154.8	251.9	236.1	105.6	172.9	165.7	112.3	182.9	166.9	150.3	×	93.1
	7	116.3	157.7	128.8	120.6	113.5	164.1	85.4	93.1	106.9	158.7	91.9	88.4	×	93.2
	8	90.8	118.6	94.0	102.2	101.3	93.8	85.6	76.6	110.1	149.7	77.4	78.3	×	85.5
	9	86.4	94.9	87.8	99.4	99.4	90.0	83.2	74.9	102.8	155.9	79.7	77.8	×	82.8
10	85.3	91.5	88.9	103.2	102.1	87.5	78.3	78.2	108.7	135.1	78.3	76.0	×	82.6	
11	89.3	95.8	97.0	100.6	111.2	91.2	77.5	75.7	106.1	143.8	78.4	80.8	×	84.6	
12	178.6	179.2	199.5	265.6	131.3	165.3	208.0	194.2	136.8	184.2	214.4	173.3	×	129.9	
令和6年1月	85.5	89.9	91.6	99.2	91.8	88.4	75.7	84.4	115.0	103.6	76.4	82.0	×	83.7	

事業所規模	年月	きまつて支給する給与													
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業 郵便業	I 卸売業 小売業	J 金融業 保険業	L 学術研究 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	100.2	100.0	107.5	102.1	94.4	100.1	99.8	92.5	106.6	106.6	102.9	94.4	92.3	100.2
	令和4年	99.1	102.3	108.7	113.1	100.7	98.5	100.6	87.9	98.3	119.8	97.5	94.2	97.7	95.8
	令和5年	101.0	105.4	107.2	114.5	115.7	102.8	97.1	92.3	105.1	144.4	98.2	93.1	×	90.8
	令和5年2月	100.6	107.8	107.5	115.3	116.7	100.0	93.5	91.2	92.1	144.8	96.9	95.3	×	87.8
	3	99.9	107.1	106.8	114.1	116.4	101.5	95.4	93.5	96.5	135.7	91.1	92.7	×	91.0
	4	101.9	105.9	109.6	116.9	117.8	106.5	98.0	91.8	97.7	148.9	95.9	93.9	×	88.1
	5	100.6	104.0	106.4	113.2	111.8	104.4	93.0	91.8	102.5	140.0	101.5	93.7	×	87.0
	6	102.5	105.3	109.0	119.4	128.6	102.3	95.6	91.5	104.0	143.5	100.3	95.1	×	90.1
	7	101.8	103.7	108.4	108.7	118.6	104.9	98.9	92.0	112.2	146.1	100.5	92.2	×	93.6
	8	100.4	101.9	105.7	112.7	114.3	104.9	97.3	92.2	111.9	149.3	97.8	91.8	×	89.2
	9	101.5	104.4	106.0	114.9	113.9	103.2	101.6	92.2	109.4	146.0	100.6	93.8	×	93.5
10	101.2	105.7	107.4	115.3	117.0	100.6	98.0	93.7	115.7	145.3	98.8	92.0	×	93.5	
11	102.1	108.3	108.2	114.2	120.3	103.8	97.0	93.0	113.0	142.5	98.6	92.6	×	92.6	
12	101.0	107.2	108.5	116.4	100.7	103.4	101.7	94.1	112.6	142.1	100.6	91.7	×	93.3	
令和6年1月	99.1	102.2	106.8	114.4	103.5	96.0	95.2	103.9	118.3	111.3	95.2	97.1	×	94.5	

30 人 以 上	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	101.3	99.0	106.5	103.4	107.0	99.6	104.1	105.3	94.8	183.4	99.5	93.9	×	102.2
	令和4年	100.6	103.1	106.7	110.9	120.3	102.0	103.2	100.3	92.9	166.3	95.7	92.9	×	98.0
	令和5年	100.9	99.3	105.8	116.3	134.6	101.1	95.6	103.5	96.5	162.9	×	95.1	×	90.7
	令和5年2月	101.2	99.1	105.8	113.8	135.0	98.6	91.3	102.8	96.3	165.9	×	96.3	×	87.3
	3	99.9	97.0	105.6	112.4	129.8	98.1	94.0	105.1	98.4	161.5	×	94.4	×	92.8
	4	101.9	97.5	107.7	116.7	135.8	103.9	94.3	104.5	97.8	169.5	×	95.1	×	89.8
	5	100.4	96.3	104.9	112.6	127.0	103.1	89.9	103.8	97.4	163.2	×	95.7	×	87.6
	6	102.8	99.7	106.9	119.3	160.5	101.8	94.4	101.8	97.2	161.9	×	95.4	×	90.7
	7	100.9	99.2	107.0	112.0	133.7	100.6	96.7	101.7	94.2	165.2	×	94.5	×	92.9
	8	99.5	97.9	104.9	117.6	132.5	101.9	94.3	103.0	94.0	160.6	×	94.7	×	87.0
	9	100.9	101.5	104.6	119.9	131.4	103.1	101.1	102.4	93.9	158.5	×	95.9	×	91.9
10	100.9	106.9	106.3	119.8	134.5	100.5	97.1	104.4	96.3	159.8	×	93.6	×	92.6	
11	101.3	99.5	107.1	119.7	139.8	101.5	95.8	105.8	97.3	160.3	×	94.6	×	91.6	
12	100.9	100.4	106.8	122.1	126.6	101.7	103.4	105.7	97.1	160.0	×	93.8	×	92.7	
令和6年1月	99.6	113.2	104.4	119.2	113.9	95.4	98.5	111.2	93.9	138.9	×	100.3	×	95.3	

Ⅶ 全国結果（令和6年1月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和6年1月分結果確報」（令和6年4月8日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和6年1月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は287,563円（1.5%増）となった。うち一般労働者が369,382円（2.1%増）、パートタイム労働者が104,504円（2.6%増）となり、パートタイム労働者比率が30.88%（0.68ポイント上昇）となった。
- なお、一般労働者の所定内給与は325,365円（1.8%増）、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,337円（3.6%増）となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は9.6時間（4.0%減）となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	287,563	1.5	369,382	2.1	104,504	2.6
きまって支給する給与	274,770	1.1	351,388	1.6	103,348	2.5
所定内給与	255,876	1.3	325,365	1.8	100,404	2.7
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,337	3.6
所定外給与	18,894	▲ 1.5	26,023	▲ 0.5	2,944	▲ 3.4
特別に支払われた給与	12,793	12.4	17,994	13.4	1,156	14.1
実質賃金						
現金給与総額	—	▲ 1.1	—	▲ 0.5	—	0.0
きまって支給する給与	—	▲ 1.4	—	▲ 1.0	—	0.0
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	128.7	▲ 0.9	151.7	▲ 0.3	77.3	▲ 1.0
所定内労働時間	119.1	▲ 0.6	138.8	▲ 0.1	75.1	▲ 0.9
所定外労働時間	9.6	▲ 4.0	12.9	▲ 3.1	2.2	▲ 4.3
出勤日数	16.6	0.1	18.1	0.0	13.3	0.2
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,277	1.2	34,751	3.0	15,525	▲ 2.6
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.88	0.68	—	—	—	—
入職率	1.38	▲ 0.04	0.99	0.06	2.24	▲ 0.20
離職率	1.74	0.08	1.32	0.15	2.69	0.01

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差です。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>）

Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)		旧産業との接続*1	旧産業分類 (H21年以前)	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計	○	T L	調 査 産 業 計
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	△		13 木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 , 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 , 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 , 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
O	教 育 , 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業
P	医 療 , 福 祉	○	N	医 療 , 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業



旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

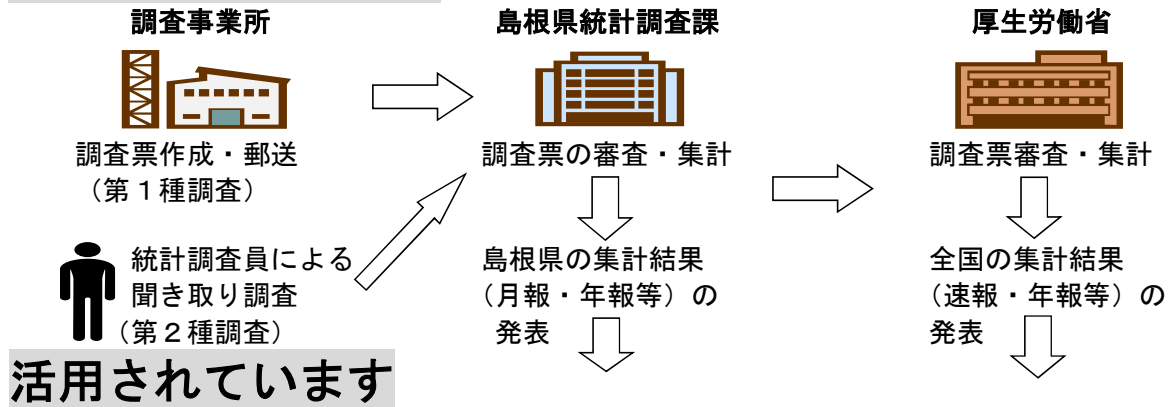
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは


-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、







労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp/>